

平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：総務・民間住宅・マンション担当
 内線：5573 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B25	東日本大震災対策事業費（住宅課）			一般会計	民生費	災害救助費	救助費	東日本大震災被災者受入事業費	
事業期間	平成23年度～平成26年度	根拠法令	災害救助法第23条			戦略項目	05 大規模災害への備え		
					分野施策	010501 危機管理・防災体制の強化			
1 事業の概要 東日本大震災に伴い県内に避難した方に対し、県が民間賃貸住宅を借り上げるなどして住環境を提供する。 (1) 民間賃貸住宅借上げ事業 628,111千円 (2) 国家公務員宿舎等の設備整備事業 1,600千円 (3) 県営住宅事業特別会計繰出金 58,970千円				5 事業説明 (1) 事業内容 東日本大震災による県内の避難者に対し、応急仮設住宅を提供する。(対象戸数は平成25年9月末現在) ア 民間賃貸住宅借上げ事業 628,111千円 (ア) 対象戸数：770戸 (イ) 賃料等：家賃 + 共益費等 イ 国家公務員宿舎等の設備整備事業 1,600千円 (イ) 対象戸数：68戸 (イ) 費用：設備に係るリース料 ウ 県営住宅事業特別会計繰出金 58,970千円 (ウ) 対象戸数：107戸 (イ) 費用：近傍同種家賃を参考とする家賃 + 修繕費 + 設備に係るリース料 (2) 事業計画 災害救助法による借上げ住宅の提供期間は、被災県及び災害担当部局の判断により、延長が可能とされたことから、引き続き住宅を借上げる等して避難した方に住宅を提供する。 (3) 事業効果 平成24年度末の入居戸数 ア 民間賃貸住宅 850戸 イ 国家公務員住宅 86戸 ウ 県営住宅 122戸 (4) 変更事項 ア 民間賃貸住宅借上げ事業 被災3県から借上げ住宅の供与期間の延長が要請されるなど、避難が長期化していることから、県が借上げている民間賃貸住宅を対象とし、新たに契約更新料1か月分を負担する。 イ、ウの変更はなし。					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10・県)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		分担金 及び負担金	諸収入						
決定額	688,681	688,667	14					112,637	
前年額	801,318	801,304	14						